

## 16.議会及び議員に関する条例等の制定状況

【16-1】議会基本条例の制定状況(平成24年12月31日現在)

制定している	
5万未満 (251市)	68市 27.1%
5~10万未満 (270市)	70市 25.9%
10~20万未満 (157市)	45市 28.7%
20~30万未満 (49市)	16市 32.7%
30~40万未満 (28市)	7市 25.0%
40~50万未満 (21市)	7市 33.3%
50万以上 (15市)	1市 6.7%
指定都市 (20市)	8市 40.0%
全市 (811市)	222市 27.4%

【16-2】議会基本条例を制定している市(平成24年12月31日現在、222市)

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
北海道	旭川市	E	山形県	酒田市	C
北海道	釧路市	C	山形県	寒河江市	A
北海道	帯広市	C	山形県	村山市	A
北海道	士別市	A	福島県	会津若松市	C
北海道	名寄市	A	福島県	須賀川市	B
北海道	三笠市	A	福島県	伊達市	B
北海道	根室市	A	新潟県	新潟市	H
北海道	登別市	B	新潟県	上越市	D
岩手県	宮古市	B	新潟県	新発田市	C
岩手県	花巻市	C	新潟県	村上市	B
岩手県	北上市	B	新潟県	阿賀野市	A
岩手県	遠野市	A	富山県	高岡市	C
岩手県	一関市	C	富山県	小矢部市	A
岩手県	陸前高田市	A	石川県	七尾市	B
岩手県	奥州市	C	石川県	加賀市	B
宮城県	石巻市	C	石川県	白山市	C
宮城県	塩竈市	B	福井県	福井市	D
宮城県	気仙沼市	B	福井県	敦賀市	B
宮城県	名取市	B	福井県	越前市	B
宮城県	角田市	A	福井県	小浜市	A
宮城県	岩沼市	A	福井県	あわら市	A
宮城県	登米市	B	福井県	坂井市	B
宮城県	栗原市	B	長野県	長野市	E
宮城県	東松島市	A	長野県	松本市	D
宮城県	大崎市	C	長野県	伊那市	B
秋田県	横手市	B	長野県	大町市	A
秋田県	男鹿市	A	長野県	塩尻市	B
秋田県	大仙市	B	東京都	多摩市	C
秋田県	鹿角市	A	神奈川県	川崎市	H
秋田県	仙北市	A	神奈川県	横須賀市	F
秋田県	にかほ市	A	神奈川県	茅ヶ崎市	D
山形県	山形市	D	神奈川県	秦野市	C
山形県	米沢市	B	茨城県	常陸太田市	B

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
茨城県	取手市	C	京都府	綾部市	A
茨城県	鉾田市	B	京都府	宇治市	C
栃木県	栃木市	C	京都府	宮津市	A
栃木県	鹿沼市	C	京都府	亀岡市	B
栃木県	小山市	C	京都府	長岡京市	B
栃木県	那須塩原市	C	京都府	京丹後市	B
埼玉県	さいたま市	H	京都府	木津川市	B
埼玉県	所沢市	E	滋賀県	近江八幡市	B
埼玉県	飯能市	B	滋賀県	守山市	B
埼玉県	東松山市	B	滋賀県	野洲市	B
埼玉県	春日部市	D	滋賀県	湖南市	B
埼玉県	戸田市	C	滋賀県	東近江市	C
埼玉県	和光市	B	兵庫県	神戸市	H
埼玉県	富士見市	C	兵庫県	姫路市	G
埼玉県	三郷市	C	兵庫県	洲本市	A
埼玉県	坂戸市	B	兵庫県	西脇市	A
埼玉県	鶴ヶ島市	B	兵庫県	宝塚市	D
千葉県	松戸市	F	兵庫県	三田市	C
千葉県	佐倉市	C	兵庫県	加西市	A
千葉県	市原市	D	兵庫県	篠山市	A
千葉県	流山市	C	兵庫県	養父市	A
静岡県	静岡市	H	兵庫県	丹波市	B
静岡県	島田市	C	兵庫県	南あわじ市	B
静岡県	富士市	D	兵庫県	朝来市	A
静岡県	磐田市	C	兵庫県	淡路市	A
静岡県	裾野市	B	兵庫県	宍粟市	A
静岡県	菊川市	A	兵庫県	加東市	A
静岡県	牧之原市	A	奈良県	天理市	B
愛知県	名古屋市	H	島根県	松江市	D
愛知県	岡崎市	E	島根県	浜田市	B
愛知県	半田市	C	島根県	出雲市	C
愛知県	津島市	B	島根県	益田市	B
愛知県	豊田市	F	島根県	大田市	A
愛知県	犬山市	B	岡山県	倉敷市	F
愛知県	新城市	B	岡山県	笠岡市	B
愛知県	高浜市	A	岡山県	井原市	A
愛知県	岩倉市	A	岡山県	高梁市	A
愛知県	豊明市	B	岡山県	新見市	A
愛知県	日進市	B	岡山県	瀬戸内市	A
愛知県	田原市	B	岡山県	赤磐市	A
愛知県	北名古屋市	B	岡山県	真庭市	A
愛知県	弥富市	A	岡山県	浅口市	A
三重県	四日市市	E	広島県	広島市	H
三重県	松阪市	C	広島県	呉市	D
三重県	桑名市	C	広島県	福山市	F
三重県	伊賀市	B	広島県	三原市	C
三重県	鈴鹿市	D	広島県	三次市	B
三重県	亀山市	A	広島県	庄原市	A
三重県	鳥羽市	A	広島県	廿日市市	C
岐阜県	高山市	B	山口県	下関市	D
岐阜県	多治見市	C	山口県	山口市	C
岐阜県	可児市	C	山口県	防府市	C
岐阜県	瑞穂市	B	山口県	美祢市	A
岐阜県	飛騨市	A	山口県	山陽小野田市	B
大阪府	岸和田市	D	徳島県	小松島市	A
大阪府	茨木市	D	香川県	丸亀市	C
大阪府	大東市	C	香川県	坂出市	B
大阪府	四條畷市	B	香川県	善通寺市	A
京都府	福知山市	B	香川県	観音寺市	B

都道府県	市名	人口段階
香川県	三豊市	B
愛媛県	西予市	A
高知県	土佐清水市	A
高知県	香美市	A
福岡県	北九州市	H
福岡県	久留米市	E
福岡県	大牟田市	C
福岡県	田川市	B
福岡県	八女市	B
福岡県	豊前市	A
福岡県	小郡市	B
福岡県	春日市	C
福岡県	宗像市	B
佐賀県	佐賀市	D
佐賀県	鹿島市	A
佐賀県	鳥栖市	B
佐賀県	多久市	A
佐賀県	小城市	A
佐賀県	嬉野市	A
長崎県	長崎市	F
長崎県	諫早市	C
長崎県	大村市	B
長崎県	壱岐市	A
長崎県	雲仙市	A
熊本県	水俣市	A
熊本県	天草市	B
熊本県	上天草市	A
大分県	大分市	F
大分県	佐伯市	B
大分県	豊後大野市	A
宮崎県	えびの市	A
鹿児島県	薩摩川内市	B
鹿児島県	奄美市	A
鹿児島県	阿久根市	A
鹿児島県	霧島市	C
鹿児島県	始良市	B
沖縄県	那覇市	E
沖縄県	南城市	A

### 【16-3】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成24年12月31日現在)

	政治倫理条例 (資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例 (資産公開の規定を含まない) と資産公開条例をそれぞれ 制定している	政治倫理条例 (資産公開の規定を含まない) のみを制定している	資産公開条例 のみ制定している
5万未満 (251市)	9市 3.6%	0市 0.0%	72市 28.7%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	18市 6.7%	2市 0.7%	84市 31.1%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	12市 7.6%	0市 0.0%	39市 24.8%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	3市 6.1%	0市 0.0%	11市 22.4%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	0市 0.0%	7市 25.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	1市 4.8%	5市 23.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	1市 6.7%	0市 0.0%	4市 26.7%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	15市 75.0%
全市 (811市)	49市 6.0%	5市 0.6%	222市 27.4%	15市 1.8%

### 【16-4】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成24年12月31日現在)

	議会に関する規定を含む自治 基本条例(まちづくり基本条例 等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない 自治基本条例(まちづくり基本 条例等を含む)を制定している
5万未満 (251市)	47市 18.7%	5市 2.0%
5～10万未満 (270市)	51市 18.9%	15市 5.6%
10～20万未満 (157市)	44市 28.0%	11市 7.0%
20～30万未満 (49市)	19市 38.8%	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	7市 25.0%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	4市 19.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	5市 33.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	6市 30.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	183市 22.6%	36市 4.4%

【16-5】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成24年12月31日現在)

	地方自治法96条2項の規定により議会の議決事件を追加している市
5万未満 (251市)	108市 43.0%
5～10万未満 (270市)	122市 45.2%
10～20万未満 (157市)	74市 47.1%
20～30万未満 (49市)	29市 59.2%
30～40万未満 (28市)	16市 57.1%
40～50万未満 (21市)	12市 57.1%
50万以上 (15市)	8市 53.3%
指定都市 (20市)	19市 95.0%
全市 (811市)	388市 47.8%

【16-6】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件

(平成24年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	184市 22.7%	友好都市提携	48市 5.9%
市の基本計画	160市 19.7%	職員の定数	9市 1.1%
市の基本計画以外の重要な計画	60市 7.4%	重要な契約	6市 0.7%
市民功労者表彰	17市 2.1%	オンブズマンの委嘱等	6市 0.7%
市民憲章	36市 4.4%	併用林道の協定等	3市 0.4%
名誉市民	73市 9.0%	証人等の費用弁償	7市 0.9%
都市宣言	30市 3.7%	市立小・中学校の統廃合	4市 0.5%
市の木、市の花等の選定	16市 2.0%	定住自立圏構想に関するもの	100市 12.3%
姉妹都市提携	53市 6.5%	上記以外の議決事件	64市 7.9%